



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 JFEシステムズ株式会社
コード番号 4832 URL <http://www.jfe-systems.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 菊川 裕幸
(氏名) 中村 元
TEL 03-5637-2100
配当支払開始予定日 平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	27,100	△2.2	404	121.5	419	131.4	204	4.1
22年3月期	27,714	△15.2	182	△86.6	181	△86.7	196	△66.0

(注) 包括利益 23年3月期 202百万円 (△5.9%) 22年3月期 214百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	2,601.14	—	2.4	2.7	1.5
22年3月期	2,498.97	—	2.3	1.2	0.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	16,113	8,965	53.8	110,441.91
22年3月期	14,884	8,875	57.6	109,249.79

(参考) 自己資本 23年3月期 8,673百万円 22年3月期 8,579百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,922	△1,287	△502	2,115
22年3月期	1,643	△1,114	△613	975

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	1,400.00	1,400.00	109	56.0	1.2
23年3月期	—	0.00	—	1,400.00	1,400.00	109	53.8	1.2
24年3月期(予想)	—	0.00	—	1,400.00	1,400.00		33.3	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,100	18.3	△130	—	△160	—	△110	—	△1,400.73
通期	32,500	19.9	670	65.6	650	55.1	330	61.6	4,202.21

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	78,530 株	22年3月期	78,530 株
② 期末自己株式数	23年3月期	— 株	22年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	78,530 株	22年3月期	78,530 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	23,208	△2.7	372	279.3	399	218.6	204	9.4
22年3月期	23,864	△17.3	98	△91.5	125	△89.6	187	△65.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	2,610.06	—
22年3月期	2,385.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	14,799		8,465	57.2			107,805.53	
22年3月期	13,750		8,370	60.9			106,595.47	

(参考) 自己資本 23年3月期 8,465百万円 22年3月期 8,370百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,200	21.3	△160	—	△110	—	△1,400.73
通期	28,700	23.7	600	50.0	330	61.0	4,202.21

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料P2「経営成績に関する分析」)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期（平成23年3月期）の概況

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）における我が国経済は、企業収益の改善などにより、持ち直しの兆しが見られたものの、円高や雇用環境に対する懸念から、先行き不透明な状況の中で推移いたしました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、被災地に未曾有の被害をもたらすとともに、生産、原料調達、物流、電力供給等に多大な影響を及ぼしており、我が国経済の先行きは一層予断を許さない状況にあります。

情報サービス業界においては、顧客のシステム投資抑制の傾向は継続しており、震災の影響も含め、事業環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような情勢の中、当社グループは徹底した業務効率化とコストダウンによる収益体質の強化に努めるとともに、顧客内での当社の存在感・信頼性の向上によるSI受注の獲得や、競争力を持つ当社固有のプロダクト・ソリューションの展開に注力いたしました。

また、昨年9月に、株式会社エクサ（以下、エクサという）のJFEスチール株式会社（以下、JFEスチールという）及びそのグループ会社向けアプリケーション開発・維持管理事業を承継する吸収分割契約を締結し、本年4月の承継に向け、円滑な事業承継の準備と統合シナジー効果の早期実現に向けた検討を進めてまいりました。

当連結会計年度の営業成績に関しては、食品業界向け品質情報管理システム、電子帳票システムなどのプロダクト・ソリューション事業は堅調に推移し、売上を伸ばしました。しかしながら、主要顧客のIT投資抑制の影響が大きく、連結売上高は前期比2.2%減の27,100百万円となりました。利益面では、プロダクト・ソリューション事業の収益増加に加え、生産性向上や業務効率化による利益率の改善、並びに徹底したコストダウン活動による経費削減効果により、営業利益は前期比121.5%増の404百万円、経常利益は前期比131.4%増の419百万円、当期純利益は前期比4.1%増の204百万円となりました。

② 次期（平成24年3月期）の見通し

今後の我が国経済は震災による経済活動への影響が懸念され、厳しい経営環境が予想されます。情報サービス業界におきましては、IT投資の動向は一段と不透明な状況にあり、顧客の経営課題の解決に直結する情報システムの構築と付加価値の高いソリューションの提供が、今まで以上に求められます。

当社グループはエクサからの事業承継を機に、「新生JFEシステムズ」として目指すべきSI企業像を念頭におき、中長期的な成長戦略の実現に向けて、2011年度～2014年度までの中期経営計画を策定いたしました。

次期は新中期計画の初年度として、事業統合によって生まれるシナジー効果を最大限に発揮し、顧客基盤の強化・拡大と、自社開発プロダクトを核としたプロダクトソリューション事業の更なる成長に向け、アクションプランを着実に実行してまいります。合わせてコストダウン対策を引き続き実施することで、収益改善を図ってまいります。

なお、今後、東日本大震災の経済への影響がさまざまな形で顕在化するものと思われませんが、現時点では当社の事業活動に及ぼす影響を合理的に算定することが困難であるため、業績予想には反映いたしておりません。当社の業績に重大な影響が見込まれる場合には速やかに開示いたします。

次期（平成24年3月期）の連結業績見通しは以下のとおりです。

（金額単位：百万円）

	平成23年 3月期 実績	平成24年 3月期 見通し	差異	
			金額	比率
売上高	27,100	32,500	5,399	19.9%
営業利益	404	670	265	65.6%
経常利益	419	650	230	55.1%
当期純利益	204	330	125	61.6%

(2) 財政状態に関する分析

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上並びに仕入債務の増加等の増加要因に加え、法人税が還付となったことから、2,922百万円の入金超過となりました。前連結会計年度との比較では、法人税還付の影響が大きく、1,278百万円の増加となっております。これに対し、投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、無形固定資産を主とした固定資産の取得を中心に1,287百万円（前連結会計年度比172百万円増加）となりました。これらを合計したネットのフリーキャッシュフローは1,634百万円のプラス（前連結会計年度比1,105百万円増加）となり、この資金によりリース債務を389百万円返済し、配当金の支払を113百万円行い、財務活動によるキャッシュ・フローは502百万円の支払超過（前連結会計年度比111百万円支払超過額の減少）となりました。

② 資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループにおけるシステム開発に係る人件費、外注費及びシステム製品等の購入に係る費用、並びに営業費用としての人件費や広告宣伝費等の経費であります。

③ 財務政策

当社グループの資金需要は、システム開発工程において発生する人件費、外注費、システム製品及びその他経費からなる運転所要が中心であります。従って、発生する費用の回収は売上代金の入金をもって、その多くが完了することになることから、必要とされる資金の基本的な性格は短期運転資金であります。

当社グループでは、この短期運転資金の調達を、自己資金と短期借入金によってまかなっております。当連結会計年度末の短期借入金の残高はありませんでした。

また、当社はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社が提供するキャッシュマネジメントシステム（CMS）を利用し短期資金の預け入れと借入れを行っており、当連結会計年度においてCMSを利用した当社の同社への預け入れ累計額は6,190百万円、借入れ累計額は5,060百万円となっております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
自己資本比率	45.9%	56.3%	54.3%	57.6%	53.8%
時価ベースの自己資本比率	59.6%	49.9%	36.4%	39.3%	35.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.0年	0.0年	0.4年	0.5年	0.3年
インレスト・カバーレッジ・レシオ	16.7	308.2	124.2	74.9	152.2

- (注) 1. 自己資本比率： $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
 2. 時価ベースの自己資本比率： $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率： $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$
 4. インレスト・カバーレッジ・レシオ： $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$
 5. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。
 6. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社が属する情報サービス産業は、技術革新や市場ニーズの変化が急速に進展してきており、将来にわたり競争力を確保し、収益の向上をはかるためには、事業・技術・商品開発等の積極的な先行投資が必須であります。

従って、利益配分につきましては、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を念頭におきながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して決定いたします。また、内部留保につきましては、事業拡大のための研究開発や人材育成などの資金に充当していくことを基本としております。

当期の期末配当金につきましては、平成22年4月26日公表の通り、1株当たり1,400円を予定しております。

また、次期の配当金予想額も、当期と同様1株当たり1,400円といたします。当社の場合例年売上高・経常利益とも下半期に偏る傾向があるため中間配当は行っておらず、年間配当金額も1株当たり1,400円となる見通しです。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社及び連結子会社K I Tシステムズ株式会社、J S U, I n c. (以下、当社グループという) はコンピュータシステムの企画、設計、開発、運用保守を行うシステム・インテグレーション(以下、SI という)を主たる業務としております。事業の概要は次のとおりであります。

<SIソリューション事業>

各業種・分野の業務システムを対象とし、顧客の多様な業務ニーズに対応したSIを行っております。

(主な対象分野)

- ・ 製造、流通業界向け：販売・生産管理システム、物流／在庫管理システム 等
- ・ 金融業界向け：勘定系システム、年金システム、クレジットカードシステム 等
- ・ 自治体向け：国民健康保険システム 等
- ・ 情報通信ネットワークの構築、運用 ・ 情報通信機器販売及び付帯サービス

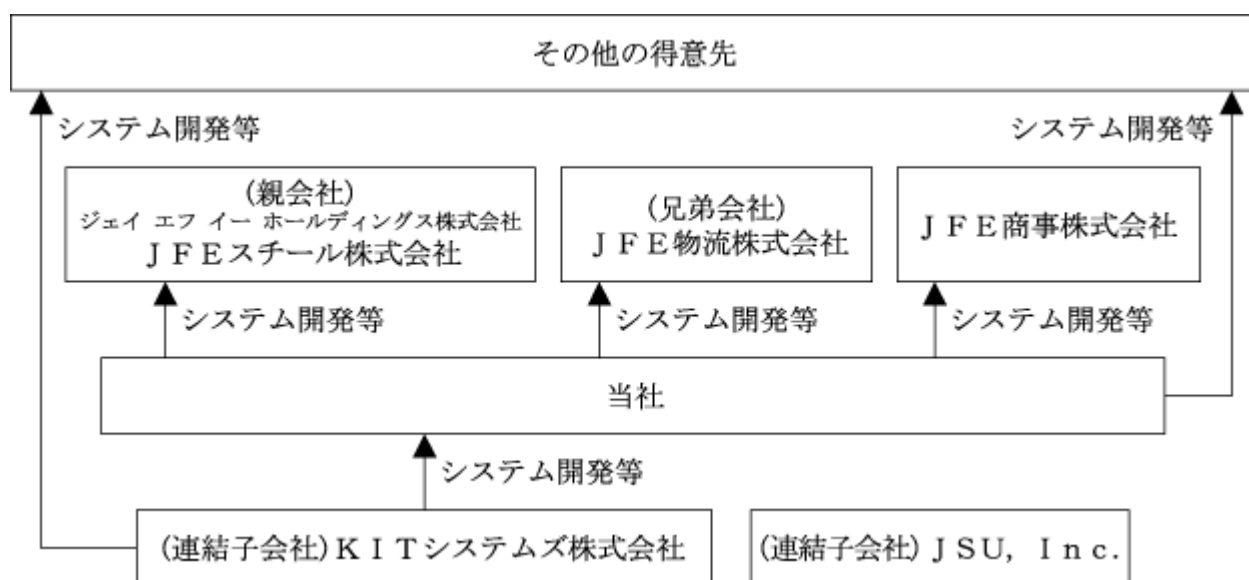
<プロダクトソリューション事業>

自社開発及び他社より導入したソフトウェア商品の開発、販売及びそれらを適用したSIを行っております。

(主な対象分野)

- ・ 電子帳票システム(帳票データの電子化)
- ・ 食品業界向け品質情報管理システム、製法管理システム
- ・ EC・EDIシステム(電子商取引、電子データ交換)
- ・ コンタクトセンターシステム(電話、インターネットとコンピュータの連繋)
- ・ ビジネスインテリジェンスシステム(各種データの蓄積、分析)
- ・ 人事給与システム、原価管理システム

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、先進的な情報サービス企業として、豊かな社会形成に貢献し、顧客・株主をはじめ関係する方々の信頼に応え、新しい価値の創造に努め、耐えざる成長を遂げることを企業理念としています。併せて、企業の社会的責任に関する取り組みを経営の基盤として位置づけ、積極的に推進してまいります。

事業展開においては「あなたのサクセスが私たちの誇り」をスローガンとして、常にユーザーオリエンテッドの姿勢でお客様の情報技術活用のお手伝いをするを使命と考え、お客様と共に発展することを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

株主の皆様への利益還元の充実と、お客様へのより高度なサービスにつながる新たな商品開発、事業開発投資を行なうべく、事業規模の拡大と利益率の向上に取り組んでおります。経営指標としては売上高及び売上高経常利益率を重視し、これらの拡大、向上に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

経済の先行きが不透明な中、情報サービス業界の状況は、依然として厳しい状況が続いております。当社は、収益体質の更なる強化を図るとともに、平成23年4月の株式会社エクサ（以下、エクサという）からの事業承継を機に、「新生JFEシステムズ」として目指すべきSI企業像を念頭におきながら、中長期的な成長戦略の実現に向け、以下のテーマに取り組んでまいります。

① エクサからの鉄鋼向け事業承継による効果の早期実現

中長期的な成長を見据えたテーマとして、平成23年4月にエクサから鉄鋼向け事業を承継いたしました。いままで分散していたJFEスチール株式会社（以下、JFEスチールという）のシステム子会社2社の技術、知見を集約し、開発業務標準の統一、レベルアップを行なうことにより、生産性向上による要員スリム化や品質安定化を図ります。さらに、異なるカルチャー、特性を持った社員の融合により、企業風土を活性化し、お客様の信頼に応えられる人材の育成につなげてまいります。

② 鉄鋼向けビジネスの強化、拡大

今回の事業承継により、JFEスチール及びグループ会社向けのアプリケーションシステムの開発・維持を全面的に当社が担うこととなります。これにより、当社にとって安定的な収益基盤が拡大するだけでなく、JFEスチール及びグループ会社のアプリケーションシステム開発・維持を担う唯一の会社として、大きな責任を持つこととなります。JFEスチールグループの経営戦略をIT面で支えるべく、顧客と経営戦略を共有し、IT化企画立案から参画することにより、ITベンダーとしての実力も高めていきたいと考えています。

③ 新規SI受注力の強化

中長期的な成長のためには、顧客の生産管理、販売管理などの基幹系の情報システムを担い、顧客により信頼されるSIベンダーとなる必要があります。当社の強みの源泉である製造業の基幹系システム構築の経験に立ち返り、その強みを活かした事業展開を行ってまいります。SCM(*1)等の製造流通ソリューションのラインアップを拡充し、提案していくとともに、より少ないコストで顧客の幅広い要求に対応できるよう、ERP(*2)の適用強化に向けて、技術者の育成や社外パートナーとの提携を推進いたします。

さらに、JFEスチール向けに当社とエクサが共同で開発した、「JFE新統合システム(J-Smile)(*3)」の技術を基幹SI強化の大きな武器にしていきたいと考えています。「J-Smile」の特徴は、鉄鋼基幹システムを全面オープン系技術で開発したことと、ビジネス環境の変化に柔軟に対応できるようデータモデリングと部品組立型技術を採用し、経営の要望に素早く対応できる情報システムであることです。この開発によって得られた技術・ノウハウは、事業再編や事業統合に伴い、システム刷新を希望されるお客様に対して同様に役立てることができると考えています。

(※1)SCM (Supply Chain Management)

: IT を駆使し、メーカーから消費者の手に渡るまでの製造・販売・物流の全過程の情報と製品の流れの効率化を図り、無駄を極力追放する管理手法。

(※2) ERP (Enterprise Resource Planning)

: 企業の基幹系業務システムを統合化した業務パッケージ。

(※3) J-Smile

: JFE Strategic Modernization & Innovation Leading System

④ 顧客基盤の強化、拡大

顧客の業務内容や課題をより深く理解し、開発から保守・運用まで受託業務範囲を拡大していくことで、サービスレベルの向上と継続的な受注の獲得につなげてまいります。

中長期的な視野に立って、顧客から信頼されるパートナーとなるべく、顧客の経営改革や収益改善に貢献できる提案とフォローを行っております。これにより、不況期でも一定の受注を確保できるように、顧客内プレゼンスを高めるとともに、当社独自の強み領域の確立・拡大を進めてまいります。

⑤ 特色あるプロダクト事業の拡大

特色ある自社商品の強化・拡販に注力するとともに、当社固有の技術をベースに新たな商品を開発し、高いシェアを持つ商品に育てていくことで、さらなる収益力の向上と新規顧客の開拓につなげてまいります。

中でも競争力があり、どのような経済環境においても根強いニーズが見込まれる、「食品業向けシステム」、「電子帳票システム」、「原価管理システム」、「人事給与システム」に注力し、販売強化や商品改良、技術者の育成に取り組んでまいります。

⑥ グローバル対応力の強化

鉄鋼、自動車、電機など、当社の主要顧客はいずれもグローバルな事業戦略を持ち、情報システムもそれらの戦略に対応することが求められています。当社もこのニーズに応えるべく、海外拠点をカバーできるような人材を幅広く海外に求めるとともに、社内でグローバル人材を育成していくことに取り組んでまいります。また、プロダクトソリューション事業の拡大のために、海外から商品を導入するだけでなく、自社開発商品を海外マーケットで展開することを目指して、調査、研究を進めております。なお、これらの活動は、当社独力ではなく、国内外のパートナーとの幅広い提携により、相互のリソースを活用しながら推進いたします。

⑦ 開発要員体制の強化

情報化投資の活発化に備え、外注要員を含むより多くの開発メンバーの動員・マネジメントを行い、顧客のシステム開発プロジェクトの立上げ、推進にも迅速かつ柔軟に対応できるよう、一元的な要員管理による開発体制の強化に取り組んでおります。事業承継に伴うエクサからの要員移管をふまえ、要員の機動的配置による効率的なプロジェクト運営につなげていきます。

また、中長期的な事業戦略の実現に向けて、プロジェクトマネジャー、上級 SE や技術、コンサルの必要人員の充足、並びに全体のスキルレベルの引上げを狙いとした人材育成策を実施してまいります。

⑧ 不採算案件の発生防止

受注、プロジェクト編成、開発進捗管理のすべての局面でのチェックを強化する仕組みを構築するとともに、顧客の理解を得ながら契約条件の明確化を進めるべく、社員への指導の徹底や意識改革をはかっております。エクサ承継部門の品質管理手法の良い点を取り入れながら、JFEスチールと一体になって、開発標準の統一、開発技術研究を推進し、さらなる品質向上を目指します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	285,293	295,863
受取手形及び売掛金	5,692,253	5,657,104
商品	83,272	225,783
仕掛品	968,012	682,077
貯蔵品	73,720	67,344
繰延税金資産	439,721	417,383
短期貸付金	690,000	—
預け金	—	1,820,000
その他	517,994	456,575
貸倒引当金	△1,057	△4,087
流動資産合計	8,749,211	9,618,045
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,146,652	1,095,463
土地	329,763	329,763
リース資産(純額)	813,535	789,209
その他	134,215	105,815
有形固定資産合計	2,424,166	2,320,252
無形固定資産		
ソフトウェア	1,217,855	1,858,993
その他	490,312	290,780
無形固定資産合計	1,708,168	2,149,773
投資その他の資産		
投資有価証券	673,194	664,478
繰延税金資産	476,735	506,831
その他	878,952	879,397
貸倒引当金	△26,218	△25,065
投資その他の資産合計	2,002,663	2,025,641
固定資産合計	6,134,998	6,495,667
資産合計	14,884,210	16,113,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,352,335	1,783,698
リース債務	359,897	352,622
未払法人税等	42,353	244,031
未払金	200,426	—
未払費用	1,625,710	1,766,127
前受金	—	819,208
その他	677,013	321,178
流動負債合計	4,257,736	5,286,867
固定負債		
リース債務	590,573	570,593
再評価に係る繰延税金負債	8,532	8,532
退職給付引当金	1,049,084	1,215,116
役員退職慰労引当金	103,266	67,208
固定負債合計	1,751,457	1,861,451
負債合計	6,009,194	7,148,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金	1,959,235	1,959,235
利益剰余金	5,216,542	5,310,868
株主資本合計	8,566,735	8,661,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115	87
土地再評価差額金	12,535	12,535
為替換算調整勘定	—	△682
その他の包括利益累計額合計	12,651	11,941
少数株主持分	295,629	292,390
純資産合計	8,875,016	8,965,393
負債純資産合計	14,884,210	16,113,713

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	27,714,064	27,100,764
売上原価	23,250,634	22,497,894
売上総利益	4,463,429	4,602,870
販売費及び一般管理費	4,280,723	4,198,247
営業利益	182,706	404,623
営業外収益		
受取配当金	24,518	23,954
受取手数料	5,959	7,411
受取保険金	—	5,433
還付加算金	—	7,343
有価証券売却益	7,113	—
その他	1,556	5,299
営業外収益合計	39,147	49,441
営業外費用		
支払利息	21,874	19,202
会員権評価損	—	5,782
貸倒引当金繰入額	12,336	—
その他	6,528	9,902
営業外費用合計	40,738	34,886
経常利益	181,115	419,178
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	31,695	—
特別利益合計	31,695	—
税金等調整前当期純利益	212,810	419,178
法人税、住民税及び事業税	38,265	223,999
過年度法人税等	△70,134	—
法人税等調整額	34,746	△7,763
法人税等合計	2,876	216,235
少数株主損益調整前当期純利益	—	202,942
少数株主利益	13,690	△1,325
当期純利益	196,244	204,268

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	202,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△40
為替換算調整勘定	—	△682
その他の包括利益合計	—	△722
包括利益	—	202,219
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	203,558
少数株主に係る包括利益	—	△1,338

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,390,957	1,390,957
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,390,957	1,390,957
資本剰余金		
前期末残高	1,959,235	1,959,235
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,959,235	1,959,235
利益剰余金		
前期末残高	5,240,182	5,216,542
当期変動額		
剰余金の配当	△219,884	△109,942
当期純利益	196,244	204,268
当期変動額合計	△23,639	94,326
当期末残高	5,216,542	5,310,868
株主資本合計		
前期末残高	8,590,375	8,566,735
当期変動額		
剰余金の配当	△219,884	△109,942
当期純利益	196,244	204,268
当期変動額合計	△23,639	94,326
当期末残高	8,566,735	8,661,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,300	115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,415	△27
当期変動額合計	3,415	△27
当期末残高	115	87
土地再評価差額金		
前期末残高	12,535	12,535
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,535	12,535
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△682
当期変動額合計	—	△682
当期末残高	—	△682
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	9,235	12,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,415	△709
当期変動額合計	3,415	△709
当期末残高	12,651	11,941
少数株主持分		
前期末残高	289,942	295,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,686	△3,239
当期変動額合計	5,686	△3,239
当期末残高	295,629	292,390
純資産合計		
前期末残高	8,889,553	8,875,016
当期変動額		
剰余金の配当	△219,884	△109,942
当期純利益	196,244	204,268
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,102	△3,948
当期変動額合計	△14,537	90,377
当期末残高	8,875,016	8,965,393

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	212,810	419,178
減価償却費	1,237,556	1,289,526
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	147,793	166,032
受取利息及び受取配当金	△25,080	△24,313
支払利息	21,874	19,202
売上債権の増減額 (△は増加)	1,175,047	298,813
たな卸資産の増減額 (△は増加)	393,460	146,790
未収入金の増減額 (△は増加)	△35,134	41,227
仕入債務の増減額 (△は減少)	△398,516	186,582
未払賞与の増減額 (△は減少)	△152,410	88,961
その他	△65,994	26,284
小計	2,511,406	2,658,286
利息及び配当金の受取額	25,080	24,313
利息の支払額	△21,946	△19,205
損害賠償金の支払額	△63,842	—
法人税等の支払額	△798,841	△34,906
法人税等の還付額	—	293,641
追徴税額の支払額	△8,018	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,643,838	2,922,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,589	△16,839
無形固定資産の取得による支出	△920,978	△1,102,493
長期前払費用の取得による支出	△191,528	△227,429
投資有価証券の売却による収入	14,373	—
敷金及び保証金の回収による収入	23,278	32,242
敷金及び保証金の差入による支出	△9,091	△8,959
その他	1,996	36,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,114,539	△1,287,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主への配当金の支払額	△11,700	△3,250
リース債務の返済による支出	△381,887	△389,272
配当金の支払額	△219,884	△109,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	△613,471	△502,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△682
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△84,172	1,131,839
現金及び現金同等物の期首残高	1,059,465	975,293
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	8,731
現金及び現金同等物の期末残高	975,293	2,115,863

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(セグメント情報)

当社及び連結子会社は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業であり、かつその経済的特徴は概ね類似しております。従って、当社グループの報告セグメントは、当社が開示する連結財務諸表で示される数値と同一となります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	109,249円79銭	110,441円91銭
1株当たり当期純利益	2,498円97銭	2,601円14銭
1株当たり当期純利益の 算定上の基礎	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。</p> <p>当期純利益</p> <p>196,244千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額</p> <p>—</p> <p>普通株式に係る当期純利益</p> <p>196,244千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p>78,530株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。</p> <p>当期純利益</p> <p>204,268千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額</p> <p>—</p> <p>普通株式に係る当期純利益</p> <p>204,268千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p>78,530株</p>

(重要な後発事象)

(吸収分割による事業承継)

当社は、平成22年9月29日開催の取締役会において、平成23年4月1日を効力発生日として、株式会社エクサのJFEスチール株式会社及びそのグループ会社等向けアプリケーション開発・保守事業を、会社分割（吸収分割）により承継することを決議し、同日、吸収分割契約を締結いたしました。

当該吸収分割契約に基づき、平成23年4月1日をもって効力が発生しております。

(1) 本会社分割の目的

現在、JFEスチール株式会社のIT業務は、当社と日本アイ・ビー・エム株式会社、及び日本アイ・ビー・エム株式会社とJFEスチール株式会社の合弁会社である株式会社エクサの3社が連携して遂行する形態となっております。

平成23年3月末にJFEスチール株式会社と日本アイ・ビー・エム株式会社間で締結しているアウトソーシング契約が満了を迎えるにあたり、両社間において、JFEスチール株式会社のより効率的なIT業務遂行のためには、アプリケーションの開発・保守業務を当社に一本化することが効果的であるとの判断に至り、当社、株式会社エクサ、JFEスチール株式会社、日本アイ・ビー・エム株式会社の4社間で具体的な検討に入ることで基本合意し、平成22年3月29日「株式会社エクサからの一部事業の承継について」として発表いたしました。以降、4社による検討を進めてきた結果、平成22年9月29日に吸収分割契約を締結し、平成23年4月1日をもって効力が発生しております。

本会社分割により、当社の鉄鋼向けビジネス基盤が大幅に強化されるだけでなく、鉄鋼ビジネスを経験した人材・技術・ノウハウが一元化されることにより、これらを活用した先進システムの横展開が加速されるなど、将来に向けて鉄鋼向け以外のビジネスを拡大するうえでも、大きな力になるものと考えております。

(2) 本会社分割の要旨

① 本会社分割の日程

分割契約承認取締役会	平成22年9月29日（水）
分割契約締結日	平成22年9月29日（水）
分割日（効力発生日）	平成23年4月1日（金）
新規登録日（金銭交付日）	平成23年4月1日（金）

なお、吸収分割承継会社である当社においては、会社法第796条第3項の規定（簡易吸収分割）に基づき、また、吸収分割会社である株式会社エクサにおいては、会社法第784条第3項の規定（簡易吸収分割）に基づき、両社とも株主総会の承認を得ずに本会社分割を行っております。

② 本会社分割の方式

株式会社エクサを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割です。

③ 本会社分割に係る割当ての内容

当社は、本会社分割に対する対価として、株式会社エクサに金銭850,000,000円を交付いたしました。

④ 本会社分割に係る割当ての内容の算定根拠等

当社は、株式会社エクサとの間で本会社分割に伴う対価の交渉、協議をするに先立ち、アドバンストアイ株式会社に対し、第三者の立場から、交渉及び協議にあたっての参考となるべき株式会社エクサの分割対象事業についての価値算定を依頼し、算定結果の提出を受けました。

当社及び株式会社エクサは当該第三者機関による算定結果を参考に、財務の状況、業績予測等の要因を総合的に勘案し、慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記の金銭対価が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

(3) 本会社分割当事会社の概要 (株式会社エクサ 平成21年12月末現在 / 当社 平成22年3月末現在)

	吸収分割会社 (株式会社エクサ)	吸収分割承継会社 (当社)
名称	株式会社エクサ	JFEシステムズ株式会社
所在地	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地	東京都墨田区太平4丁目1番3号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 大水一彌	代表取締役社長 菊川裕幸
事業内容	情報処理及び情報提供サービス コンピュータに関するソフトウェアの 開発・販売、及び管理並びにそれらの 受託 コンピュータシステムの導入及び運 営・管理の受託	情報システムの企画、設計、開発、運 用・保守など
資本金	1,250百万円	1,390百万円
設立年月日	昭和62年10月1日 (登記上の設立年月日 昭和42年3月 29日)	昭和58年9月1日
発行済株式数	1,300,000株	78,530株
決算期	12月31日	3月31日
従業員数	1,578名	1,332名
大株主及び持株比率	日本アイ・ビー・エム(株) 51% JFEスチール(株) 49%	JFEスチール(株) 65.15%

(4) 承継する事業部門の概要

① 承継する部門の事業内容

JFEスチール株式会社及びそのグループ会社等向けアプリケーション開発・保守事業

② 承継する部門の経営成績

(単位：百万円)

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
売上高	6,768	7,303	5,732
売上総利益	980	873	512

③ 承継する資産、負債の項目及び帳簿価格

(単位：百万円)

資 産		負 債	
項 目	帳簿価格	項 目	帳簿価格
流動資産	350	流動負債	1
固定資産	103	固定負債	364
合計	453	合計	365

尚、上記金額は、平成21年12月末日現在のものであり、実際に承継する資産、負債については、上記金額に本件効力発生日前日までの増減を加味したうえで確定いたします。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,802	47,810
受取手形	27,716	31,345
売掛金	5,094,065	4,948,852
仕掛品	947,014	599,640
貯蔵品	74,310	68,039
前渡金	16,610	15,162
前払費用	1,377	322,701
繰延税金資産	374,000	339,000
短期貸付金	690,000	—
預け金	—	1,820,000
未収還付法人税等	301,634	—
その他	60,512	54,345
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	7,625,045	8,245,896
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,135,388	1,086,173
車両運搬具(純額)	18	9
工具、器具及び備品(純額)	109,238	82,289
土地	329,763	329,763
リース資産(純額)	779,900	766,524
有形固定資産合計	2,354,309	2,264,760
無形固定資産		
商標権	—	833
ソフトウェア	1,196,908	1,881,472
ソフトウェア仮勘定	451,926	254,075
リース資産	12,793	13,956
電気通信施設利用権	63	22
電話加入権	17,455	17,455
無形固定資産合計	1,679,147	2,167,816
投資その他の資産		
投資有価証券	663,500	663,500
関係会社株式	440,731	440,731
長期前払費用	386,301	454,005
繰延税金資産	244,000	261,000
敷金及び保証金	294,215	270,630
会員権	50,928	41,428
その他	23,315	264
貸倒引当金	△11,296	△10,043
投資その他の資産合計	2,091,695	2,121,515
固定資産合計	6,125,153	6,554,092
資産合計	13,750,198	14,799,989

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,202,275	1,109,511
リース債務	321,543	316,669
未払金	220,906	621,083
未払費用	1,390,889	1,534,171
未払法人税等	41,852	197,645
前受金	569,765	815,901
預り金	442,255	439,966
未払消費税等	43,943	58,005
その他	1,000	29
流動負債合計	4,234,431	5,092,984
固定負債		
リース債務	515,908	523,271
再評価に係る繰延税金負債	8,532	8,532
退職給付引当金	520,553	648,782
役員退職慰労引当金	99,830	60,450
固定負債合計	1,144,824	1,241,036
負債合計	5,379,256	6,334,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金		
資本準備金	1,959,235	1,959,235
資本剰余金合計	1,959,235	1,959,235
利益剰余金		
利益準備金	67,800	67,800
その他利益剰余金		
別途積立金	3,530,000	3,530,000
繰越利益剰余金	1,410,413	1,505,440
利益剰余金合計	5,008,213	5,103,240
株主資本合計	8,358,406	8,453,433
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	12,535	12,535
評価・換算差額等合計	12,535	12,535
純資産合計	8,370,942	8,465,969
負債純資産合計	13,750,198	14,799,989

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	23,864,205	23,208,122
売上原価	20,054,257	19,282,459
売上総利益	3,809,948	3,925,662
販売費及び一般管理費	3,711,621	3,552,672
営業利益	98,326	372,990
営業外収益		
受取配当金	48,387	30,696
受取手数料	4,802	5,125
受取保険料	—	5,433
還付加算金	—	7,343
その他	1,473	5,268
営業外収益合計	54,664	53,868
営業外費用		
支払利息	21,173	18,909
会員権評価損	3,217	—
その他	3,062	7,981
営業外費用合計	27,453	26,890
経常利益	125,537	399,968
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	31,695	—
特別利益合計	31,695	—
税引前当期純利益	157,233	399,968
法人税、住民税及び事業税	17,000	177,000
過年度法人税等	△70,134	—
法人税等調整額	23,000	18,000
法人税等合計	△30,134	195,000
当期純利益	187,368	204,968

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,390,957	1,390,957
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,390,957	1,390,957
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,959,235	1,959,235
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,959,235	1,959,235
資本剰余金合計		
前期末残高	1,959,235	1,959,235
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,959,235	1,959,235
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	67,800	67,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	67,800	67,800
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,530,000	3,530,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,530,000	3,530,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,442,929	1,410,413
当期変動額		
剰余金の配当	△219,884	△109,942
当期純利益	187,368	204,968
当期変動額合計	△32,515	95,026
当期末残高	1,410,413	1,505,440
利益剰余金合計		
前期末残高	5,040,729	5,008,213
当期変動額		
剰余金の配当	△219,884	△109,942

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	187,368	204,968
当期変動額合計	△32,515	95,026
当期末残高	5,008,213	5,103,240
株主資本合計		
前期末残高	8,390,922	8,358,406
当期変動額		
剰余金の配当	△219,884	△109,942
当期純利益	187,368	204,968
当期変動額合計	△32,515	95,026
当期末残高	8,358,406	8,453,433
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
前期末残高	12,535	12,535
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,535	12,535
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,535	12,535
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,535	12,535
純資産合計		
前期末残高	8,403,458	8,370,942
当期変動額		
剰余金の配当	△219,884	△109,942
当期純利益	187,368	204,968
当期変動額合計	△32,515	95,026
当期末残高	8,370,942	8,465,969